

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第52期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	西菱電機株式会社
【英訳名】	SEIRYO ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 伸明
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島二丁目4番27号
【電話番号】	06（6345）4160（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部本部長 金井 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	25,926	22,046	20,738	20,630	20,722
経常利益 (百万円)	1,137	281	250	169	341
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	652	139	144	67	198
包括利益 (百万円)	669	240	24	116	226
純資産額 (百万円)	5,056	5,104	4,939	4,915	5,002
総資産額 (百万円)	14,825	13,159	10,918	10,670	11,001
1株当たり純資産額 (円)	1,445.29	1,459.08	1,412.00	1,405.18	1,430.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	186.55	39.75	41.23	19.32	56.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.10	38.79	45.24	46.07	45.47
自己資本利益率 (%)	13.53	2.74	2.87	1.37	4.00
株価収益率 (倍)	6.31	28.68	21.03	57.81	15.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,713	194	84	39	201
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,051	235	188	47	199
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	627	356	201	0	2
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,822	1,423	949	861	865
従業員数 (人)	537	548	605	594	585
(ほか、平均臨時雇用者数)	(248)	(213)	(222)	(222)	(245)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	22,295	18,220	16,865	16,841	16,762
経常利益 (百万円)	1,008	177	207	101	227
当期純利益 (百万円)	613	78	122	21	148
資本金 (百万円)	523	523	523	523	523
発行済株式総数 (千株)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
純資産額 (百万円)	5,029	4,926	4,881	4,763	4,755
総資産額 (百万円)	13,801	12,120	10,036	9,882	9,995
1株当たり純資産額 (円)	1,437.58	1,408.35	1,395.45	1,361.67	1,359.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (-)	45.00 (20.00)	35.00 (15.00)	50.00 (20.00)	28.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	175.37	22.31	35.08	6.12	42.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.44	40.65	48.64	48.20	47.58
自己資本利益率 (%)	12.89	1.57	2.50	0.44	3.13
株価収益率 (倍)	6.72	51.11	24.72	182.65	21.21
配当性向 (%)	20.0	201.7	99.8	817.6	65.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	321 (65)	340 (57)	427 (155)	425 (150)	420 (162)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額には、記念配当15円(中間配当5円、期末配当10円)を含んでおります。

2【沿革】

昭和41年12月	大阪市淀川区において三菱電機株式会社を設立
昭和43年2月	三菱電機株式会社電子機器サービスデポに指定される
昭和44年9月	本社移転（大阪府豊中市）
昭和48年8月	三菱電機株式会社電子機器特約店となる
昭和51年1月	三菱電機販売株式会社を設立、営業部門を独立させる
昭和54年4月	神戸営業所（現 ネットワークシステム部）開設
昭和56年11月	本社移転（兵庫県伊丹市天津 現 兵庫県伊丹市藤ノ木）
昭和61年11月	資本金を4,176万円に増資
昭和62年4月	メディア事業所（現 通信システム部）開設
平成4年6月	テレコム事業所開設
平成4年11月	本社移転（兵庫県伊丹市中央）
平成6年4月	株式会社ダイヤモンドテレコム（現 兼松コミュニケーションズ株式会社）携帯電話代理店となる
平成6年12月	東京事業所（現 東京支社）を開設
平成7年9月	三菱電機販売株式会社の営業権を譲受け、三菱電機株式会社代理店となる
平成9年11月	本社移転（大阪府吹田市）
平成11年3月	コムテックサービス株式会社を株式取得により100%子会社化 資本金を2億4,127万円に増資
平成13年3月	テレコム事業所ISO9002認証を取得
平成13年11月	猪名寺事業所開設
平成14年2月	株式会社大阪証券取引所市場第二部に上場 資本金を5億2,301万円に増資
平成14年4月	大阪支社開設
平成14年9月	本社移転（兵庫県伊丹市藤ノ木）
平成15年4月	移動端末エンジニアリング事業部（現 テレコム事業部） ISO9001:2000認証を取得
平成16年7月	大阪支社ISO9001:2000認証を取得
平成16年11月	PCデポ箕面店開設
平成17年12月	情報通信システム事業部ISO9001:2000認証を取得
平成18年1月	東京支社ISO9001:2000認証を取得
平成20年1月	ISO14001:2004認証を取得
平成20年9月	神奈川営業所開設
平成22年4月	株式会社スズキエンジニアリング（現 三菱電機フィールディング株式会社）を株式取得により100%子会社化
平成22年11月	情報通信ソリューション事業部ISO/IEC27001:2005認証を取得
平成24年1月	東日本端末修理センター開設
平成24年12月	JISQ15001:2006プライバシーマーク認証を取得
平成25年4月	コーナン電子株式会社（現 三菱電機エンジニアリング株式会社）を設立
平成25年7月	鳥取ケーイーシー株式会社（現 鳥取三菱電機株式会社）を株式取得により100%子会社化 株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
平成30年3月	本社事務所移転（大阪市北区）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社（コムテックサービス株式会社、三菱電機フィールドディング株式会社、三菱電機エンジニアリング株式会社及び鳥取三菱電機株式会社）により構成されており、携帯情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの製作・販売・保守・運用を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 情報通信端末事業

当セグメントの事業内容は、次の3つに大別されております。

a. 携帯情報通信端末の販売（直接店頭販売）

取扱機種並びに店舗は、以下のとおりであります。

（イ）取扱機種（事業者）：ドコモ、au、ソフトバンク、ワイモバイル

（ロ）直営店数：13店舗（平成30年3月31日現在）

[電気通信事業者指定店舗：専売店]

ドコモショップ..... 6店舗

auショップ..... 6店舗

[ソフトバンク専売店]

コムテックプラザ..... 1店舗

b. 携帯情報通信端末の修理再生

携帯情報通信端末の市場における不具合品の修理再生の受託業務を行っております。

c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売及び修理・再生

新品、中古品のパーソナルコンピュータ及び関連商品を店舗で販売しております。

(2) 情報通信システム事業

当セグメントの事業内容は、次の4つに大別されております。

a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援

官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに官公庁向け情報通信機器及びシステムに関する三菱電機株式会社の販売支援業務を行っております。

b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの販売

民間会社向けに情報通信機器及びシステムの販売を行っております。

c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス

当社及び三菱電機株式会社等が納入する情報通信機器及びシステムの調査、設計、検査、試験、据付、運用、保守、修理等の技術サービスの支援業務及び受託業務を行っております。

d. 無線通信機器及び制御盤等の開発、設計、製作並びに販売

民間会社向け無線通信機器及び制御盤の開発、設計、製作並びに販売を行っております。

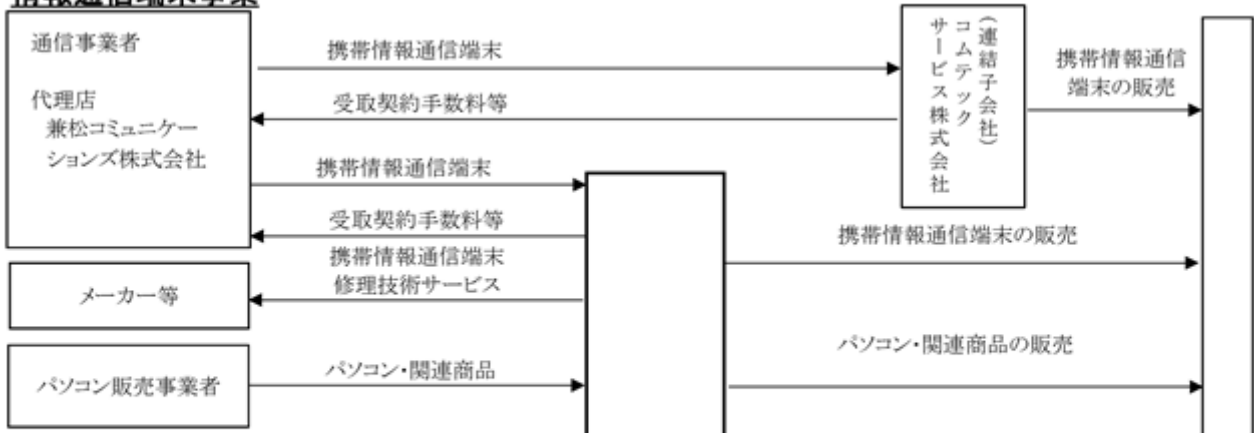
セグメント別の事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
情報通信端末事業	a. 携帯情報通信端末の販売 b. 携帯情報通信端末の修理再生 c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理再生	当社、コムテックサービス株式会社 当社 当社
情報通信システム事業	a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援 b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの製作及び販売 c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス d. 無線通信機器及び制御盤等の開発、設計、製作並びに販売	当社 当社 当社、三菱電機フィールドディング株式会社 三菱電機エンジニアリング株式会社、鳥取三菱電機株式会社

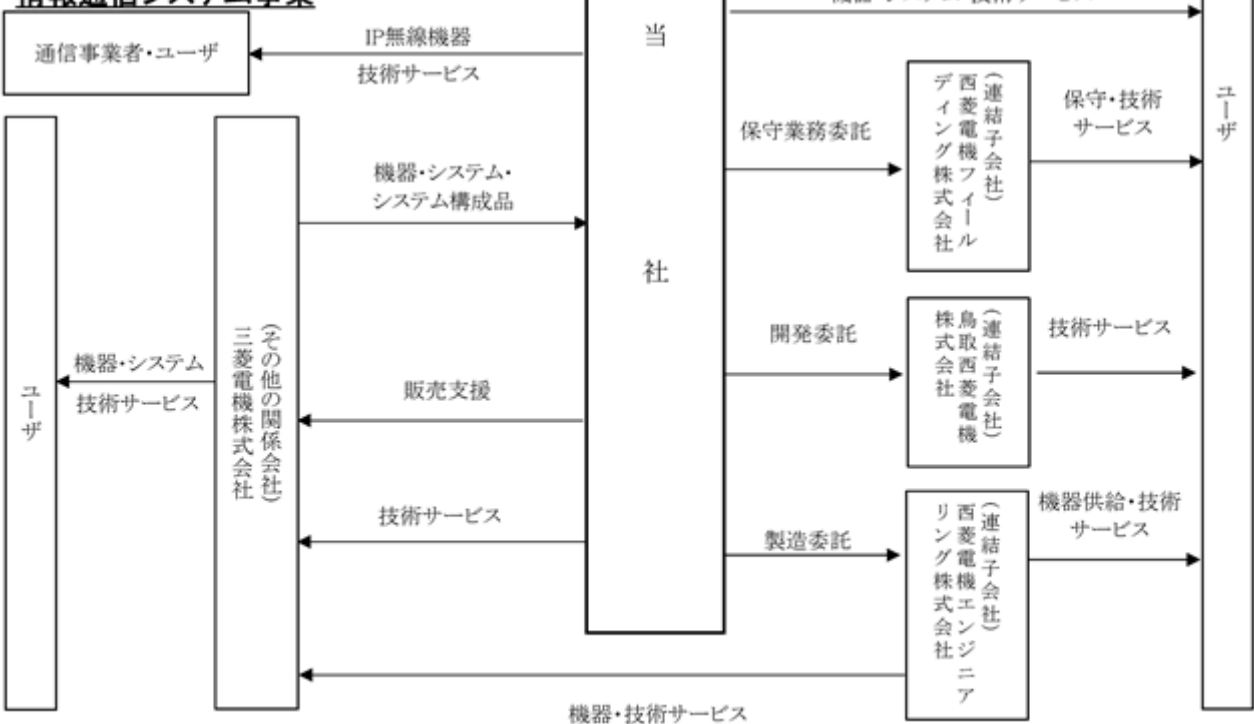
[事業系統図]

当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。

情報通信端末事業



情報通信システム事業



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 または 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
コムテックサービス株式会社	大阪市北区	50	情報通信 端末事業	直接 100.0	携帯情報通信端末の販売に関する社員の出向、設備賃貸等を行っております。 役員の兼任等あり。
西菱電機フィールディング株式会社	横浜市西区	14	情報通信 システム事業	直接 100.0	情報通信機器及びシステムに関する据付、保守、修理等の委託を行っております。 役員の兼任等あり。
西菱電機エンジニアリング株式会社	兵庫県伊丹市	60	情報通信 システム事業	直接 100.0	無線通信機器及び制御盤に関する開発、設計、製作並びに販売の委託を行っております。 役員の兼任等あり。
鳥取西菱電機株式会社	鳥取県鳥取市	10	情報通信 システム事業	直接 100.0	無線通信機器に関する開発等の委託を行っております。 役員の兼任等あり。
(その他の関係会社)					
三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820	電気機器の 製造及び販売	被所有 直接 23.2	同社製品の販売据付・修理・保守点検・業務の受託を行うとともに、同社製品の購入、据付・修理の委託を行っております。 役員の兼任等あり。

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 西菱電機エンジニアリング株式会社は特定子会社であります。

3. 三菱電機株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信端末事業	158(137)
情報通信システム事業	385(98)
全社(共通)	42(10)
合計	585(245)

(注)1. 従業員数は就業人員で、正社員と受入出向者であります。また、臨時雇用者数は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
420(162)	40.3	13.5	5,440

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信端末事業	128(108)
情報通信システム事業	250(44)
全社(共通)	42(10)
合計	420(162)

(注)1. 従業員数は就業人員で、正社員と受入出向者であります。また、臨時雇用者数は、()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、平成15年7月31日付にて労働組合が組織され「西菱電機労働組合」と称し、平成30年3月31日現在の組合員数は367名であり、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社においては、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社は、会社に係わるすべての人々との信頼関係を築き、情報通信ビジネスのOnly OneでNo.1を目指すべく、8つの経営に係わる基本方針を掲げております。

- 私たちは、魅力ある製品・サービスを通して、感動と喜びをお届けします。
- 私たちは、グループ一体となって、「安心」と「信頼」の西菱品質をお届けします。
- 私たちは、情熱を持って仕事に取り組み、家族や社会に誇れる会社を創ります。
- 私たちは、グループのコミュニケーションを高め、活気ある会社を創ります。
- 私たちは、企業価値を高め、永続的に成長・発展する企業を目指します。
- 私たちは、すべての製品・サービスを通して、豊かで安心・安全・快適な社会の実現に取り組みます。
- 私たちは、企業活動を通して、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献します。
- 私たちは、いかなる時も誠実に行動し、コンプライアンスを徹底します。

(2)経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、「“One Seiryō” For New Value ~ 西菱電機グループの総合力で世の中に新しい価値を~」をスローガンとした中期経営計画を策定し、「マーケット・顧客の拡大」「新規領域への展開・新規事業の創出」「事業競争力の強化」「人材の育成・組織体制の強化」の4つの基本戦略を軸に企業価値拡大に取り組みでまいります。

< 情報通信端末事業 >

ショップ運営事業

- a. 高い店舗運営力を武器に“お客様に選ばれる店舗づくり”を追求
- b. 店舗運営ノウハウをソリューションで新たな付加価値へ

リペアサービス事業

- a. 徹底した生産性の追求による事業競争力の確保
- b. キャリア、メーカー、業界に捉われないサービスプラットフォーム構築

< 情報通信システム事業 >

社会システム事業

- a. 長年培ったノウハウとワンストップの一貫体制を活用し、より安心・安全・快適な社会の実現に貢献する

通信システム事業

- a. 当社グループの「アプリケーション」「技術」「運用」「デバイス」などの資産と市場の多種多様な「技術」「デバイス」などを組み合わせ、最適なソリューションを提供
- b. 通信と映像を融合した新たなソリューション事業を創出する

サービス&サポート事業

- a. 様々な通信を取り扱う“通信の技術屋さん”から「通信を活かした運用支援、サービスを提供する付加価値事業」へ進化

< 新規事業開拓 >

通信サービス事業への進出

- a. 情報通信に係わる多彩な技術・ノウハウを保有していることを強みに新事業を創出

海外市場への進出

- a. 西菱電機グループのノウハウを武器に、“One Seiryō”を海外市場に

また、目標とする経営指標は以下の通りであります。

指標（連結）	目標（平成33年3月期）
売上高	300億円
経常利益	10億円
ROE	10%以上

(3)経営環境

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場は、携帯端末の出荷台数が減少傾向にあり、MVNO市場や中古端末市場が拡大する中、コンテンツの充実やサービスの多様化が差別化のカギとなっています。情報通信システム事業におきましては、豪雨、地震、豪雪などの自然災害の多発により、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。また、政府が成長戦略に盛り込む第4次産業革命が進んでおり、ビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーンなどの新技術に注目が集まり、大きな発展が期待されています。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

事業規模拡大・収益力増強に向けた取り組み

当社グループは、中期経営計画で掲げる経営戦略のもと、各種システム開発、販売促進、新規市場・新規事業開拓などの投資を引き続き行います。次期（平成31年3月期）では、ICTソリューションを柱に安心・安全対策を主とする情報通信システム事業を強化・拡大させるとともに、情報通信端末事業におきましても、地域店舗戦略の強化・修理技術の向上を図り、事業規模の維持・拡大を目指します。また、競争力強化・新規顧客開拓を目的に、両事業領域・分野の融合による新規アイテム・サービスの開発及びソリューションの提供に取り組めます。

事業別では以下の施策を実行してまいります。

<情報通信端末事業>

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売はMVNOの台頭、キャリアショップでの多岐にわたる商品・サービスの取扱開始など大きな転換期を迎える中、顧客満足度の向上を目指し、お客様にお選び頂ける店舗創りに取り組めます。また、当年度に新たに新店出したauショップ五條やauショップ三宮センター街の収益力向上、事業拡大に向けた新店舗出店にも積極的に取り組んでまいります。店舗運営システムについては全国のドコモショップ及び異業種への拡販に引き続き取り組めます。携帯端末修理再生では、引き続き生産性の向上により収益力の向上に取り組めます。

<情報通信システム事業>

情報通信システム事業におきましては、官公庁向けでは防災・減災対策の充実、インフラ老朽化対策の推進などにより、引き続き需要は堅調に推移すると予測されます。このような中、各種防災行政無線システムや河川監視システムなどを中心に防災・減災需要の取込、保守などストックビジネスの確保に取り組めます。防災行政無線システムにつきましては、デジタル無線方式を活用した防災行政無線システムをラインナップに加え、当年度には和歌山市防災行政無線設備再整備事業を受注いたしました。今後も、全国の市町村を中心とした新たな市場の取込を図ります。また、これまでに開発いたしましたラジオ再放送システムや高機能型遠隔監視装置「TM-501」などを活用したソリューション製品の拡販を図ります。民間向けでは、IP無線機の新製品としてLTE対応の車載型業務用IP無線機「SoftBank 601S」を発売。更に製品ラインナップを拡充し、お客様のニーズに合わせた各種情報通信システムによるソリューションの提供を実現します。また、海外市場への参入・注目を集めるIoTを活用したソリューションなど新規事業分野への進出も視野に、体制構築を進めてまいります。IP無線システムなどのクラウドサービスについては、更なるサービスの安定化とよりよいサービスの提供に努めます。

コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み

当社グループは、企業価値を永続的に高め、全ての利害関係者に貢献するために、経営の効率性を追求し、社会的責任を果たすことが重要であると考えております。その実現のため、今後も内部統制を一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実強化に努めてまいります。

社会・環境への継続的な取り組み

当社グループは、企業活動におけるコンプライアンスの重要性を深く認識し、コンプライアンス行動指針を定めております。この方針の下、社会・環境への継続的な取り組みを推進してまいります。

<品質管理・環境問題への取り組み>

当社は、すべての人々に信頼される情報通信サービスの提供を行うために、開発・製造・販売・修理部門で国際規格である品質マネジメントシステムISO9001:2015認証を取得するとともに、全社で環境マネジメントシステムISO14001:2004の各認証を取得し、品質及び環境へ配慮した事業の拡大を推進します。

<情報セキュリティの取り組み>

当社は、プライバシーマークの認証を取得し、又、開発部門において国際規格である情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001:2005を取得しております。今後も、顧客との信頼関係を第一として、顧客の情報資産及び当社の情報資産を過失、事故、災害、犯罪などのあらゆる脅威から守り、顧客に安全かつ充実したサービスを継続的に提供します。そのために「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、国が定める指針及びその他の規範に基づき、情報セキュリティポリシーを定め、この方針の下、継続的に情報管理を徹底してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、近年の情報通信ビジネス環境の変化から判断して、今後も当該分野に関しては大きな進化を遂げていくものと思われれます。

このような情報通信システムに対するニーズが今後も進化・多様化すると予想される中、常に顧客満足度を維持し向上していくことを重要課題として位置付け、お客様本位の提案活動を行うとともに、ソリューションサービスの向上・技術力強化を目的とした投資を積極的に推進します。

また、それを支えるために、従業員に対する成果主義に基づく人事処遇制度を徹底するとともに、適宜教育や研修等の実施により、必要な技術力を絶えず維持することで、サービス力の向上と生産性の改善を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務内容等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、民間向けでは景気の変動などにより、官公庁向けでは予算状況によっては、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場関連について

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売では、電気通信事業者の販売奨励金制度の見直し、販売代理店による店舗支援策の変更などにより、業績に影響を与える可能性があります。携帯端末修理再生では、修理受付台数の増減、修理単価の増減により、業績に影響を与える可能性があります。パソコン販売では、パソコン販売台数やサービス会員数が急激に減少した場合、業績予測を下回る可能性があります。

情報通信システム事業では、ソフトバンク株式会社向けIP無線事業について市場稼働台数の変動により業績に影響を与える可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 市場での競合について

情報通信端末事業では、携帯端末販売店舗及びパソコン販売店舗の出店時に立地環境を調査し、条件の良好な場所に出店しておりますが、近隣への競合店の出店並びにMVNO市場や中古端末市場拡大などの環境変化により予測を下回る可能性があります。また、情報通信システム事業では、同業者との価格競争、通信機器システム分野における携帯端末など、各分野での代替機器との競合により予測を下回る可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) システム障害について

当社グループが提供するクラウドサービス及びそれに関連する事業は、通信ネットワークに依存しているため、災害や事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能、コンピュータウイルスによる被害、サーバー・ソフトウェアの不具合など、又は人為的な過失による滅失・毀損による接続障害等が生じた場合には、当社のサーバーに接続することが出来ない事態が生じることがあります。これらのサーバー接続障害が当社の責めに帰すべき事由により発生した場合には、当社に対する損害賠償請求や訴訟が生じるなど、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質等について

当社グループは、製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っておりますが、製品の性能、納期上の問題や製品に起因する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から請求を受け、また訴訟等を提起される可能性があります。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるという保証はありません。

(6) 主要仕入先について

当社グループは三菱電機グループ並びに兼松コミュニケーションズ株式会社等の主要仕入先と販売代理店契約等を締結しております。これら主要仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合や、何らかの理由で商品の調達が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有価証券の保有について

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、その影響は将来期間の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 債権管理について

当社グループの取引先の業況には十分注意し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めており、必要に応じて引当の確保に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理について

当社グループは、事業を行うに当たり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害、事故災害について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の改善や堅調な雇用環境を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済においても、堅調な米国や欧州を中心に底堅く推移しているものの、いまだ海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの影響が懸念されており、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場は、携帯端末の出荷台数が減少傾向にあり、MVNO市場や中古端末市場が拡大する中、コンテンツの充実やサービスの多様化が差別化のカギとなっています。情報通信システム事業におきましては、地震、台風、豪雨、豪雪などの自然災害の多発により、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。また、政府が成長戦略に盛り込む第4次産業革命が進んでおり、ビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーンなどの新技術に注目が集まり、大きな発展が期待されております。

このような状況下、当連結会計年度の業績は、売上高207億22百万円（前年度比0.4%増）、営業利益3億13百万円（同140.9%増）、経常利益3億41百万円（同101.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億98百万円（同193.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報通信端末事業

売上高は95億40百万円（前年度比3.3%増）、営業利益は8億74百万円（同85.9%増）となりました。

情報通信システム事業

売上高は111億96百万円（前年度比1.7%減）、営業利益は6億95百万円（同12.4%減）となりました。

財政状態の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、91億64百万円（前連結会計年度末は89億27百万円）となり、2億37百万円増加しました。主な要因は、商品及び製品の2億45百万円増加によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、18億36百万円（前連結会計年度末は17億43百万円）となり、92百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の1億14百万円増加によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、58億4百万円（前連結会計年度末は54億61百万円）となり、3億43百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金4億6百万円の減少に対し、短期借入金3億円の増加、賞与引当金1億57百万円の増加、流動負債その他の2億42百万円の増加などによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1億93百万円（前連結会計年度末は2億93百万円）となり、99百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の返済による80百万円の減少によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、50億2百万円（前連結会計年度末は49億15百万円）となり、86百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益1億98百万円及び退職給付に係る調整累計額42百万円の増加、剰余金の配当1億39百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ4百万円増加し、8億65百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2億1百万円（前連結会計年度は39百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少4億6百万円などにより資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益3億31百万円、売上債権の減少2億16百万円、賞与引当金の増加1億57百万円などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億99百万円（前連結会計年度は47百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出1億13百万円、有形固定資産の取得58百万円により資金が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は2百万円（前連結会計年度は0百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払1億39百万円、長期借入金の返済1億56百万円により資金は減少しましたが、短期借入金の純増額3億円により資金が増加したことなどによるものです。

生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」の金額には、消費税等は含まれておりません。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
情報通信端末事業 (百万円)	2,333	99.0
情報通信システム事業 (百万円)	11,188	98.2
合計 (百万円)	13,522	98.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の生産実績は販売価格によっております。

3. 情報通信端末事業の生産実績については、携帯情報通信端末の修理再生などであります。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
情報通信端末事業 (百万円)	5,162	105.6
情報通信システム事業 (百万円)	-	-
合計 (百万円)	5,162	105.6

(注) 情報通信端末事業の修理再生部門及び情報通信システム事業については、商品仕入高がないため記載しておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信端末事業	2,322	100.2	27	70.1
情報通信システム事業	11,930	86.5	5,024	117.3
合計	14,253	88.4	5,052	116.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 情報通信端末事業の受注高については、携帯情報通信端末の修理再生などであります。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
情報通信端末事業 (百万円)	9,534	103.2
情報通信システム事業 (百万円)	11,188	98.2
合計 (百万円)	20,722	100.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱電機株式会社	3,199	15.5	3,139	15.1
兼松コミュニケーションズ株式会社	4,163	20.2	4,367	21.1

(注) 兼松コミュニケーションズ株式会社は、平成29年4月1日付で株式会社ダイヤモンドテレコムを吸収合併しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に工事進行基準、のれん、貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して見積り及び判断・評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づいておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は、I P無線関連事業の不振や三菱電機株式会社向け陸上端局装置の社内検査、現地調整業務の減少があったものの、官公庁向けシステムの受注増、携帯端末販売の販売台数増などもあり、前年同期に比べ増収となりました。経常利益は携帯端末修理再生において、前年度より取り組んだ生産性改善が大きく寄与したことなどから増益となりました。また、「市町村防災行政無線システム」などの新システムや「I o T関連事業」などの新規事業開発など、事業拡大に向けた開発投資、販売促進投資、社内体制強化などの投資を引き続き積極的に推進しております。

セグメントの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

a. 情報通信端末事業

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売では販売台数が増加したことに加え、スマートフォン関連商材となるアクセサリ商品や、タブレット、光回線など付加価値商材提案による収益性の向上に努め、売上・利益ともに堅調に推移しております。また、当年度にはa uショップ2店舗を増店し、更なる事業拡大に取り組んでおります。携帯端末修理再生では、前年度より取り組んでいた生産性改善が業績に大きく寄与したことから、増益となりました。また、携帯電話ショップ向けに自社開発した店舗運営システムは全国のドコモショップに順調に納入が進んでおります。更に、異業種向け発券機システムとしても拡販に注力しており、当年度においては東京都世田谷区様に窓口ご案内システムを納入いたしました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は95億40百万円（前年度比3.3%増）、営業利益は8億74百万円（同85.9%増）となりました。

b. 情報通信システム事業

情報通信システム事業におきましては、事業譲受した市町村防災行政無線システムなど官公庁向けシステムの大口案件の増加があったものの、I P無線関連事業の不振や三菱電機株式会社向け陸上端局装置の社内検査、現地調整業務の減少などにより、減収となりました。加えて、有料道路向け受注案件の急激な損益悪化、市町村防災行政無線システム、I o T関連事業への積極的な開発投資などにより、前年同期に比べ減益となりました。

これらの結果、情報通信システム事業の売上高は111億96百万円（前年度比1.7%減）、営業利益は6億95百万円（同12.4%減）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の2つがあります。運転資金需要のうち主なものは商品の仕入、システム設計や製品製造等における材料仕入、外注費等の製造/設計等費用、共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としましては、主に事業運営のための店舗・拠点関連投資やシステム開発・設計などに係る設備投資などであります。

c. 財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金で調達を行っております。また、設備資金につきましては、内部資金で不足する場合は、長期借入金により調達を行っております。

4【経営上の重要な契約等】

契約会社	締結年月	契約の名称	相手先	契約概要（期間、対価（率及び額）等を含む）
当社	平成5年9月	取引基本契約	三菱電機株式会社 通信機製作所	継続的な取引に関する基本的事項 （1年毎自動更新）
当社	平成6年4月	代理店契約	兼松コミュニケーションズ株式会社	代理店契約（1年毎自動更新）、 手数料規定を含む
当社	平成7年9月	取引基本契約	三菱電機株式会社	代理店契約（1年毎自動更新）、 契約額の手数料規定を含む
当社	平成16年5月	フランチャイズ 契約	株式会社ピーシー デポコーポレー ション	PC DEPOTブランドによる関西地区での 郊外型パソコン総合店の出店契約 （5年契約、以降2年毎自動更新）
当社	平成25年1月	取引基本契約	ソフトバンク株式 会社	継続的な取引に関する基本的事項 （1年毎自動更新）
コムテック サービス 株式会社	平成25年11月	代理店契約	KDDI株式会社	代理店契約（1年毎自動更新）、 手数料規定を含む

（注） 兼松コミュニケーションズ株式会社は、平成29年4月1日付で株式会社ダイヤモンドテレコムを吸収合併しております。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発の目的、内容、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

- ・ 情報通信端末事業

該当はありません。

- ・ 情報通信システム事業

安心・安全をキーワードとした、顧客ニーズに合致するシステム・製品・サービスの提供を拡充すべく、各種情報通信システムの開発に注力しております。これらの情報通信システム事業における研究開発費は1億14百万円あります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、開発投資、本社事務所の移転を中心に設備投資を行いました。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は、2億42百万円（金額に消費税等は含まない。）となりました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

情報通信端末事業	37百万円
情報通信システム事業	78百万円
管理部門	126百万円
合計	242百万円

情報通信端末事業では、携帯ショップの出店、移転に係る資産等であります。

情報通信システム事業では、市町村防災行政無線システムに係る資産等であります。

管理部門では、本社事務所移転に係る資産及び業務システムの構築費用等であります。

また、所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
情報通信 端末事業	テレコム事業部他 (東京都江東区他)	携帯情報通信 端末修理再生 設備	35	0	- (-)	5	41	38 (19)
	パソコン販売課 (大阪府箕面市)	販売設備	0	-	-	0	1	5 (12)
	情報通信販売事業部 (携帯事業) (大阪府豊中市他)	販売設備	78	-	-	7	86	73 (70)
情報通信 システム事業	情報通信システム事 業部、情報通信ソ リューション事業部 (兵庫県尼崎市他)	電子機器 測定器設備 映像設備	171	1	-	38	211	180 (36)
管理部門	本店他 (兵庫県伊丹市他)	統括業務施設	176	-	64 (612)	46	288	42 (10)

(注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定、消費税等は含まれておりません。

2. 情報通信システム事業部、情報通信ソリューション事業部及び本店(兵庫県伊丹市)以外の建物は、全て賃借しております。

3. 従業員数の()内は、外書きで臨時雇用者数を示しております。

4. パソコン販売課の販売店舗の主要な設備は、賃借しております。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
コムテック サービス 株式会社	情報通信 端末事業	aurabotと EXPOCITY他6店舗 (大阪府吹田市 他)	販売設備	36	-	- (-)	15	52	30 (29)
西菱電機エ ンジニアリ ング株式会 社	情報通信 システム 事業	本社 (兵庫県伊丹市)	製造設備	95	4	213 (3,334.1)	18	331	97 (48)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()内は、外書きで臨時雇用者数を示しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、売上・利益計画に照らして将来継続的に利益に貢献するものに絞って策定しております。連結子会社の設備計画は当社と協議のうえ策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,500,000	3,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年2月14日 (注)	298	3,500	97	523	148	498

(注) 有償一般募集 298,000株

(ブックビルディング方式)

発行価格 890円

引受価額 827円

発行価額 655円

資本組入額 328円

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	13	18	3	-	1,268	1,308	-
所有株式数(単元)	-	2,059	213	9,349	16	-	23,354	34,991	900
所有株式数の割合(%)	-	5.89	0.61	26.72	0.05	-	66.74	100	-

(注) 自己株式1,795株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	812,000	23.21
西岡 伸明	大阪府豊中市	614,000	17.55
西岡 孝	大阪府豊中市	280,000	8.00
西菱電機従業員持株会	兵庫県伊丹市藤ノ木3-5-33	129,300	3.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	83,000	2.37
株式会社コンセプト	京都市下京区河原町通松原上る2 富永町368	70,000	2.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	59,000	1.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	48,000	1.37
吉田 政功	横浜市磯子区	43,300	1.23
秦 康明	大阪市城東区	41,000	1.17
計	-	2,179,600	62.30

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,400	34,974	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,500,000	-	-
総株主の議決権	-	34,974	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西菱電機株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木 三丁目5番33号	1,700	-	1,700	0.05
計	-	1,700	-	1,700	0.05

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,795	-	1,795	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を経営の最重要政策の一つと考えており、会社の競争力を維持・強化して株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。

当社は定款で、剰余金の配当を中間配当及び期末配当ならびに基準日を定めて配当できる旨を定めており、株主の皆さまへの利益還元を機会を充実させる目的で中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期は、1株当たり28円（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。その結果、当事業年度は株主資本配当率2.1%、株主資本当期利益率3.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対処すべく、通信関連新規分野への取り組み強化及び市場ニーズに応える技術力の強化を図るために、有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、剰余金の期末配当の基準日は3月31日とし、その他基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。また、取締役会の決議によって、9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	34	10
平成30年6月26日 定時株主総会決議	62	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,591	1,300	1,445	1,295	1,349
最低(円)	800	1,000	828	810	896

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	975	970	968	985	974	937
最低(円)	961	951	953	954	908	896

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		西岡 伸 明	昭和32年1月12日生	平成4年8月 平成5年2月 平成14年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社総務部長 当社取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	614,000
専務取締役	事業全般・ 子会社管掌	西井 希 伊	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成29年4月 平成30年6月	当社入社 当社執行役員東京支社長 当社取締役 当社常務取締役 販売統括・端末販売担当 当社常務取締役 営業・事業・事業開発管掌 当社専務取締役 事業全般・子会社管掌(現任)	(注)3	12,000
取締役	監査・法務・ 輸出管理・ 知的財産・ CSR担当	濱津 俊 男	昭和30年9月27日生	昭和53年4月 平成10年10月 平成14年6月 平成20年6月 平成24年4月	旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 当社監査室長 当社執行役員監査室長 当社取締役 コンプライアンス推進担当 当社取締役 監査・法務・輸出管理・知的財産・CSR担当(現任)	(注)3	10,000
取締役	経営企画・ 財務担当	金井 隆	昭和32年8月31日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成25年6月 平成28年6月 平成28年7月 平成29年4月	三菱電機株式会社入社 同社京都製作所経理部長 東芝三菱電機産業システム株式会社取締役 当社取締役 経営企画・財務担当 当社取締役 経営企画・財務担当 常務執行役員経営企画副本部長 当社取締役 経営企画・財務担当 常務執行役員経営企画本部長(現任)	(注)3	-
取締役	人事総務担当	前田 真 昭	昭和35年10月24日生	平成20年11月 平成21年11月 平成23年4月 平成29年4月 平成30年6月	株式会社アイディーユー取締役 当社入社 人事・総務・広報部長 当社執行役員 人事総務部長 当社常務執行役員 人事総務部長 当社取締役 人事総務担当 常務執行役員 人事総務部長(現任)	(注)3	1,800
取締役		小西 新 太郎	昭和27年5月22日生	昭和50年4月 昭和57年5月 平成元年6月 平成3年6月 平成27年6月	小西酒造株式会社入社 同社常務取締役営業本部長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		田内 芳 信	昭和24年9月22日生	昭和43年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成16年6月 平成20年7月 平成30年6月	日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社(現株式会社NTTドコモ)ソリューション事業企画部長 株式会社ドコモ・マシンコミュニケーションズ(現株式会社NTTドコモに営業譲渡)取締役 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西(現株式会社NTTドコモ)取締役 ドコモ・エンジニアリング関西株式会社(現株式会社ドコモCS関西)常務取締役 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		竹内 徹	昭和39年2月22日生	昭和59年3月 当社入社 平成14年4月 当社テレコム第二部長 平成18年4月 当社情報通信端末販売事業部長 平成22年4月 当社東京テレコム事業所長 平成26年4月 当社モバイルソリューション事業本部長 平成27年4月 当社監査室長 平成29年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6,600
監査役		稗田 勝	昭和25年5月7日生	昭和48年4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成3年10月 株式会社太陽神戸三井銀行(現株式会社三井住友銀行)我孫子支店長 平成9年6月 株式会社さくら銀行(現三井住友銀行)支店第三部長 平成10年11月 同行大手町支店長 平成12年9月 同行東京中央法人営業第二部長 平成13年6月 神戸電鉄株式会社取締役 平成19年4月 同社常務取締役 平成24年6月 同社常勤監査役 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		國枝 雅之	昭和41年10月11日生	平成2年4月 三菱電機株式会社入社 平成19年4月 同社半導体・デバイス業務統括部業務部経理課長 平成29年4月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所経理部長(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						644,400

- (注) 1. 取締役 小西新太郎及び田内芳信の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 稗田勝及び國枝雅之の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
池内 久夫	昭和26年7月28日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成7年10月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)塚口支店長 平成9年6月 同行神保町支店長 平成12年9月 同行関連事業部室長 平成17年6月 S M B C 信用保証株式会社常務取締役 平成21年5月 神戸土地建物株式会社常務執行役員 平成22年6月 同社専務執行役員 平成23年6月 同社専務取締役 平成25年6月 当社監査役 平成29年6月 当社監査役退任	1年	-
眞田 満	昭和42年2月28日生	平成2年4月 三菱電機株式会社入社 平成27年4月 同社冷熱システム製作所総務部長兼コンプライアンスマネージャー 平成30年4月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所総務部長兼コンプライアンスマネージャー(現任)	1年	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を永続的に高め、全ての利害関係者に貢献するために、経営の効率性を追求し、社会的責任を果たすことが重要であると考えます。このために経営の監督機能と執行機能を分離するとともに、情報開示の迅速化に努めております。これにより経営上の意思決定、執行に係るコーポレート・ガバナンスを有効に機能させ内部統制機能を強化すると同時に、経営の透明性及び健全性の確保を推進しております。さらには、法令・社内規則の遵守及び企業倫理をも含め、従業員等への社内教育制度を充実し、コンプライアンスに対する意識の周知徹底・強化に取り組んでおります。

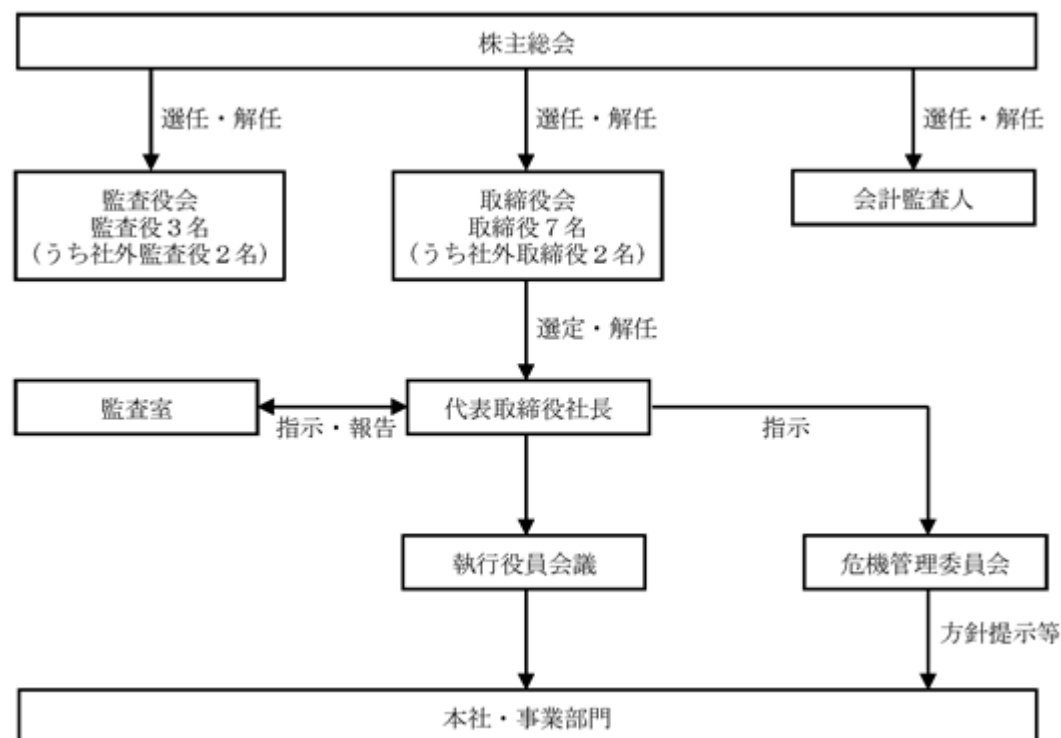
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

<基本説明>

- ・当社は、監査役会設置会社であります。社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社形態を採用しております。監査役会は監査役3名で構成し、社外監査役は2名であります。
- ・取締役会は、取締役7名（株式会社東京証券取引所の定める独立役員2名及び監査・法務・輸出管理・知的財産・CSR担当取締役1名を含む）で構成し、監査役3名（株式会社東京証券取引所の定める独立役員1名を含む）出席のもと、毎月1回以上開催しております。取締役会では、経営方針の決定他、業績の進捗状況等が報告されております。
- ・当社は執行役員制を採用しており、業務執行機能と監督機能を分離し、執行役員に業務執行権限を大幅に委譲することにより意思決定の迅速化と責任の明確化を図っております。
- ・取締役は執行役員の業務執行を監視する役割をも担っております。常勤取締役・監査役・執行役員・本部長・事業部長・支社長・室長で構成される執行役員会議を毎月1回開催し、経営環境の変化に迅速に対応すべく、経営戦略の進捗状況・現状分析等を議論・検討しているほか、経営上の重要事項について意見を交換し、一部事項について決定しております。

<模式図>



ロ．内部統制システムの整備の状況

- ・当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社取締役は、忠実義務が職務執行の根幹をなすものであると認識し、法令及び定款の遵守を基礎として経営方針を策定するとともに、これらを具体的に体系化した社内規則集を作成し、イントラネットで全社に公開いたします。

項目毎の施策は、次の通りです。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「稟議規則」「情報資産管理規程」「文書管理規程」その他の関連社内規則に基づき、取締役会議事録、稟議書その他の取締役の職務の執行に係る情報の記録は、保存場所・情報セキュリティ・保存方法・保存年数等を定めて担当部門が保存及び管理を行い、取締役及び監査役が容易に閲覧することができるようにいたします。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規則」に基づきコンプライアンス違反、環境、品質、災害、情報セキュリティ等に係る全社横断的なリスクにつき、平時においては社長を委員長とする「危機管理委員会」及びその傘下の「安全衛生委員会」「情報セキュリティ委員会」等において現状把握及び対応策の検討・策定を行い、危機防止策を各部門の長の責任において実施いたします。万一これらの事態が発生した場合には、「危機管理規則」「事業継続計画（BCP）」等に基づき社長を本部長とする対策本部の設置、対策チームの設置、適確な広報の実施等により事業を継続し、損害を最小限に抑える方策を実施いたします。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行の効率化を図るため、次のような施策を実施いたします。

- ・中期経営計画及び年度経営計画を策定し経営目標を具体化することにより、取締役の業務執行の迅速化及び効率化を図ります。

- ・独立した社外取締役を選任し、職務執行に対する監督機能を充実し、経営に対する助言を得ることにより、取締役の職務執行がより効率的に行えるようにいたします。

- ・取締役会において執行役員を選任し、業務執行における決定権限を大幅に委譲して業務を迅速に行うとともに、「職務分掌規則」及び「職務権限規則」により各部門の長の権限を明確化し、重複を防ぎ効率的に業務を遂行いたします。また、毎月開催する「執行役員会議」において経営課題を討議し共有化いたします。

- ・金融商品取引法（第24条の4の4）に規定する財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制（財務報告に関する内部統制）を構築し運用いたします。

- ・社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

当社はコンプライアンスを経営方針の重要な柱とし、この方針は経営理念に基づく「経営基本方針」及び「社員行動指針」に明記し、社内研修等により全社に浸透を図っております。

コンプライアンス体制の整備のため、次のような施策を実施いたします。

- ・「コンプライアンス行動指針」を制定し、職務執行におけるコンプライアンスについて具体的な指針を示し、社内に周知いたします。

- ・「コンプライアンス基本規則」を中心に「就業規則」「営業規則」等の基本的な社内規則にコンプライアンスに関する規定を整備するとともに、個人情報保護、インサイダー取引等防止、安全衛生管理、内部通報制度、安全保障輸出管理、内外の公務員等に対する贈賄防止その他のコンプライアンスの実効性を担保するための個別の社内規則を制定・運用いたします。

- ・コンプライアンスの重要性及び社内規則の内容を周知徹底するための従業員等に対する社内教育を実施いたします。

- ・外部の弁護士及び内部監査部門を通報窓口とする内部通報制度を整備し運用いたします。本制度は、当社グループの社員及び役員、退職者に対しても適用されます。

- ・社長直属の内部監査部門による内部監査を継続的に実施し、指摘事項については被監査部門に対して社長名で改善指示を行い、履行状況のフォローアップを行います。

- ・反社会的勢力との関係を遮断し今後も取引その他一切の関係をもたないことを、「コンプライアンス行動指針」に明記し、契約書へ反社会勢力排除に関する条項を規定するなど徹底した運用を行います。

- ・企業グループとして子会社の業務の適正を確保するための体制

当社と4つの子会社（すべて完全子会社）は、経営理念及びこれに基づく「経営基本方針」、「社員行動指針」を共有し、当社は、企業グループとしての業務の適正を確保するために、子会社に対し次のような施策を実施いたします。

- ・子会社に対し企業グループの一員としての適正な管理を行うとともに、その経営の自主性を尊重し、子会社との取引においてはその利益を害することがないように留意いたします。

・「関係会社管理規則」に基づき、子会社の取締役の業務執行状況について所管部門を通じて当社所管取締役に対し随時報告が行われ、必要に応じて当社取締役会に報告されます。また、毎月開催される当社「執行役員会議」において各所管部門より子会社の業績等が報告されます。

・子会社は当社の「安全衛生委員会」及び「情報セキュリティ委員会」に出席し、情報と問題意識を共有いたします。また、子会社の危機管理に関する体制構築を、規則の制定等につき指導いたします。

・企業グループとして経営計画を策定し、子会社についても経営目標及び予算を設定することにより、子会社がグループの一員として効率的な業務執行を行うことができるようにいたします。

・子会社の監査役には、当社監査役または専門的な知見を有する社員が兼務し、当社と一体として監査を行います。また、「関係会社管理規則」に基づき、当社内部監査部門が子会社に対して内部監査を実施いたします。

・各子会社においてコンプライアンス体制の整備を推進し、必要な社内規則の制定・施行、教育の実施等を指導いたします。

・監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役が監査の実効性を確保するため、次のような施策を実施いたします。なお、監査役を補助するスタッフは現在設置しておりませんが、監査役より設置の申し出があった場合は、その身分の独立性・指示の実効性も含めた対応を検討いたします。

・監査役会が制定する「監査役会規則」、「監査役監査基準」及び「内部統制システムに係る監査の実施基準」を社内規則と位置付け、社内規則集に掲載し全社に周知することにより、監査役が監査を円滑に行えるようにいたします。

・監査役は、社外取締役と定期的に情報・意見を交換することにより経営課題を共有化いたします。

・監査役は、当社内部監査部門及び子会社監査役と定期的に情報を交換することにより、当社及び子会社の業務執行の状況について報告を受けるとともに、情報を共有化いたします。

・監査役は、当社及び子会社の取締役及び従業員から直接必要な報告を受けことができ、また報告した者はそのことを理由として不利益な扱いを受けることはありません。

・監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理については、当該職務の執行に必要でないものを除き、監査役と協議した手続きに従い当社がその費用を負担いたします。

・監査役は、「執行役員会議」をはじめとする重要な会議に出席することにより、当社及び子会社の具体的な職務執行の状況を直接把握することができる等、必要な追加情報を容易に得ることができます。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力排除に向けた体制整備として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、これらの者に対して毅然とした態度で対応することを基本的な方針としております。

当社の体制は危機管理の一環として対応窓口を明確にし、警察・顧問弁護士等の外部専門機関との連携・協力により、反社会的勢力に対して予防、排除の対応を図っております。

八．リスク管理体制の整備の状況

社内における法令遵守の体制として、監査室により各関連法規について内部監査を実施し、教育・指導を行っております。また毎月、執行役員会議を通じ経営実態、財務状態を点検することによりリスクの軽減を図っております。さらには、顧問弁護士と契約し、必要に応じ適宜アドバイスを受ける体制を取っております。

内部監査及び監査役監査

・内部監査の専門部署として監査室（2名）を設置しており、グループ内の業務全般を監査し、業務の適正性を点検しております。内部監査の実施にあたっては、監査・法務・輸出管理・知的財産・CSR担当取締役、監査役、会計監査人とも連携を図るなど、内部統制の強化にも取り組んでおります。

・監査役監査については、「監査役監査基準」を制定し、監査役3名（株式会社東京証券取引所の定める独立役員1名を含む）が、この基準に則り取締役の職務執行、重要事項の審議・決定の監視を実施しております。

・監査役は内部監査部門より内部監査報告書の提供を受けているほか、子会社の監査役や内部監査部門と定期的に情報交換を行うことにより連携を図っております。会計監査人とは四半期毎に意見交換及び討議を行っており、期中においては適宜情報交換を実施することにより連携を図っております。

・なお、社外監査役稗田勝氏は金融機関及び事業会社の実務・経営を経験していることから、また、國枝雅之氏は三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所の経理部長であることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

・当社は社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

・当社と社外取締役及び各社外監査役との間には特別の利害関係はありません。

・社外取締役には、独立した立場から適宜業務執行の適法性や妥当性について監督頂くことを期待しております。

- ・ 社外取締役小西新太郎氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。その経験と見識を活かし、当社の経営に対する監督機能の強化や経営全般に係る有益な助言を頂けるものと判断しております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。同氏が代表取締役社長として兼職する小西酒造株式会社と当社の間には、資本関係や取引関係もないため、真に独立した立場から監督するという趣旨を十分に満たしていることにより、一般株主との利益相反が生じるおそれが全くないと判断しております。
- ・ 社外取締役田内芳信氏は、日本電信電話公社（現NTTグループ）に入社以来、長年にわたり電気通信事業の営業から技術に至る要職を幅広く歴任されており、豊富な経験と幅広い見識を有しております。その経験と見識を活かし、当社の経営に対する監督機能の強化や経営全般に係る有益な助言を頂けるものと判断しております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。出身企業と当社との間に取引関係はあるものの、当社の取引高全体に対し僅少であること、また資本関係もないため、真に独立した立場から監督するという趣旨を十分に満たしていることにより、一般株主との利益相反が生じるおそれが全くないと判断しております。
- ・ 社外監査役には、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うとともに、取締役の職務執行、重要事項の審議・決定の監視を期待しております。
- ・ 社外監査役稗田勝氏は、金融機関（現 株式会社三井住友銀行）出身であり、財務・会計に関する識見及び事業会社の常務取締役並びに監査役として携わった幅広い経営経験に基づく識見を当社監査体制の強化に活かして頂けるものと判断しております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。当社は株式会社三井住友銀行との取引関係はあるものの、その融資高や他行との取引関係との比較においても、事業等の意思決定に対して影響を与える関係ではないと判断しております。稗田氏本人においても同行を退社して既に長期間（10年以上）が経過しているため、真に独立した立場から監視するという趣旨を十分に満たしていることにより、一般株主との利益相反が生じるおそれが全くないと判断しております。
- ・ 社外監査役國枝雅之氏は、その他の関係会社である三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所の経理部長であり、長年にわたり培ってきた財務及び会計に関する知見を当社監査体制の強化に活かして頂けるものと判断しております。三菱電機株式会社は当社の株式を23.2%保有しており、当社との間には製品の売買、据付、修理、保守点検等の取引がありますが、事業活動や経営判断においては、当社独自の経営方針に従って行っており、上場会社として独立性は確保されているものと認識しております。
- ・ 社外取締役または社外監査役を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する場合、その独立性の判断基準は、会社法上の社外要件に加え、同所の定める独立性基準を充足することとしております。
- ・ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、以下の通りです。

社外取締役には、取締役会において独立した立場から意思決定に関与する役員として、監査役会（株式会社東京証券取引所の定める独立役員1名を含む）との会合を定期的開催し、適宜情報交換・認識の共有を図っております。内部監査状況、会計監査状況及びその結果等については、その会合において報告を受け、必要に応じて説明を求めることなどにより、経営監督機能として連携を図っております。

また、社外監査役は、取締役会に出席し、常勤監査役と連携して経営の監視に必要な情報を共有しているほか、内部監査担当、会計監査人及び内部統制部門と連携をとり、必要に応じて協議・情報交換等を行うことにより、業務の適正性の確保に努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	205	205	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	-	-	-	2
社外役員	12	12	-	-	-	3

- (注) 1. 監査役の報酬等の総額には、平成29年6月27日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。
2. 社外役員の人員数は途中で退任した者を含め6名ですが、無支給者が3名いる為、支給員数と相違しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等は、業績に連動したインセンティブ重視の報酬体系となるよう設計し、適正な評価を行うことにより、業績向上に資することを目的としております。取締役の報酬総額は平成20年6月25日開催の第42回定時株主総会で決議されており、取締役会の決議をもって報酬を決定しております。取締役の報酬体系は、退職慰労金と役員賞与を廃止し、より業績との連動性を高めた月額報酬制度にしております。具体的には、役位に応じた基本報酬に、前期の業績に応じて支給額を算定する業績報酬を加算する業績連動型報酬体系にしております。なお、社外取締役及び監査役については、月額報酬のみの支給としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．投資株式のうち保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	6	6	-	-	(注)
上記以外の株式	39	41	1	-	17

- (注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

会計監査の状況

- ・当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法における監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査人は、独立した第三者として財務諸表監査を実施し、当社との間で監査結果等について適宜意見交換をしております。
- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：伊東昌一、中田信之
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他5名

その他

- ・ 当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。
- ・ 当社は、自己株式の取得に関して、経営環境の変化に対応し機動的に資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・ 当社は、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会の円滑な運営を図るため議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。
- ・ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ・ 当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該規定に基づき、当社と社外取締役及び各監査役との間で、同契約を締結しており、その賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び連結子会社のうち一部の会社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するデロイトトーマツ税理士法人に対して、税務顧問契約等に係る対価を支払っております。

当連結会計年度

当社及び連結子会社のうち一部の会社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するデロイトトーマツ税理士法人に対して、税務顧問契約等に係る対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、意見発信及び普及・コミュニケーションを行う公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861	865
受取手形及び売掛金	6,705	6,489
商品及び製品	411	656
仕掛品	148	278
原材料	296	265
繰延税金資産	184	232
その他	320	377
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,927	9,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,086	1,198
減価償却累計額	519	565
減損損失累計額	18	17
建物及び構築物(純額)	548	615
機械装置及び運搬具	389	387
減価償却累計額	378	380
減損損失累計額	1	1
機械装置及び運搬具(純額)	9	6
工具、器具及び備品	634	729
減価償却累計額	450	494
減損損失累計額	75	75
工具、器具及び備品(純額)	108	159
土地	278	278
建設仮勘定	2	0
有形固定資産合計	947	1,061
無形固定資産		
のれん	59	-
その他	81	99
無形固定資産合計	140	99
投資その他の資産		
投資有価証券	127	103
繰延税金資産	122	72
その他	440	536
貸倒引当金	34	37
投資その他の資産合計	655	675
固定資産合計	1,743	1,836
資産合計	10,670	11,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,990	3,583
短期借入金	1,400	1,700
1年内返済予定の長期借入金	159	83
未払法人税等	50	156
賞与引当金	248	406
短期解約損失引当金	4	8
製品保証引当金	6	13
受注損失引当金	6	15
工事補償引当金	15	15
その他	579	821
流動負債合計	5,461	5,804
固定負債		
長期借入金	80	-
繰延税金負債	-	5
退職給付に係る負債	81	51
資産除去債務	41	77
その他	90	59
固定負債合計	293	193
負債合計	5,755	5,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	3,993	4,051
自己株式	1	1
株主資本合計	5,013	5,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	24
退職給付に係る調整累計額	137	94
その他の包括利益累計額合計	98	69
純資産合計	4,915	5,002
負債純資産合計	10,670	11,001

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,630	20,722
売上原価	1, 2 16,430	1, 2 15,895
売上総利益	4,199	4,827
販売費及び一般管理費	3, 4 4,069	3, 4 4,513
営業利益	130	313
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
投資有価証券売却益	25	26
保険事務手数料	1	1
受取保険金	-	5
事業設備支援収入	15	-
その他	4	4
営業外収益合計	51	41
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	3	3
雇用助成納付金	1	0
貸倒引当金繰入額	-	3
その他	3	4
営業外費用合計	12	13
経常利益	169	341
特別損失		
特別退職金	58	9
特別損失合計	58	9
税金等調整前当期純利益	110	331
法人税、住民税及び事業税	38	138
法人税等調整額	5	5
法人税等合計	43	133
当期純利益	67	198
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	67	198

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	67	198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	14
退職給付に係る調整額	40	42
その他の包括利益合計	1 48	1 28
包括利益	116	226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116	226
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	523	498	4,065	1	5,086
当期変動額					
剰余金の配当			139		139
親会社株主に帰属する 当期純利益			67		67
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	72	0	72
当期末残高	523	498	3,993	1	5,013

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	30	177	146	4,939
当期変動額				
剰余金の配当				139
親会社株主に帰属する 当期純利益				67
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8	40	48	48
当期変動額合計	8	40	48	23
当期末残高	39	137	98	4,915

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523	498	3,993	1	5,013
当期変動額					
剰余金の配当			139		139
親会社株主に帰属する 当期純利益			198		198
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	58	-	58
当期末残高	523	498	4,051	1	5,072

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	39	137	98	4,915
当期変動額				
剰余金の配当				139
親会社株主に帰属する 当期純利益				198
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14	42	28	28
当期変動額合計	14	42	28	86
当期末残高	24	94	69	5,002

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110	331
減価償却費	149	138
のれん償却額	59	59
賞与引当金の増減額(は減少)	4	157
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	7
受注損失引当金の増減額(は減少)	19	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	30
特別退職金	58	9
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益(は益)	25	26
固定資産除売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	60	216
たな卸資産の増減額(は増加)	120	344
仕入債務の増減額(は減少)	65	406
その他	227	118
小計	94	240
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	3	3
特別退職金の支払額	58	9
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	76	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	39	201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	70	58
無形固定資産の取得による支出	23	48
投資有価証券の取得による支出	4	3
投資有価証券の売却による収入	42	17
差入保証金の差入による支出	14	113
その他の収入	26	8
その他の支出	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	300
長期借入金の返済による支出	159	156
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	1
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	139	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88	4
現金及び現金同等物の期首残高	949	861
現金及び現金同等物の期末残高	1 861	1 865

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

コムテックサービス株式会社、西菱電機フィールディング株式会社、
西菱電機エンジニアリング株式会社、鳥取西菱電機株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ただし、パーソナルコンピュータ及び関連商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、中古商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ただし、携帯端末修理の仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～6年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

短期解約損失引当金

当社グループで加入申込をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社グループと代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づき短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償補修に係る支出に備えるため、発生額を個別に見積もることができる費用については当該費用を、その他については過去の無償補修実績を基礎として無償補修見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

工事補償引当金

工事請負契約書等に基づく、工事の瑕疵担保期間内に発生する補償費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、借入金について将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行うこととしております。金利スワップについては特例処理を採用することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めていた「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた19百万円は、「差入保証金の差入による支出」14百万円、「その他の支出」4百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500百万円	2,500百万円
借入実行残高	400	700
差引額	2,100	1,800

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後)の金額であり、次のたな卸資産評価損(は益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	11百万円	1百万円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	19百万円	8百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与及び賞与	1,863百万円	1,936百万円
賞与引当金繰入額	116百万円	193百万円
退職給付費用	91百万円	84百万円
製品保証引当金繰入額	1百万円	7百万円
工事補償引当金繰入額	4百万円	0百万円

4. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	17百万円	114百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38百万円	6百万円
組替調整額	25百万円	26百万円
税効果調整前	12百万円	20百万円
税効果額	4百万円	6百万円
その他有価証券評価差額金	8百万円	14百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5百万円	20百万円
組替調整額	52百万円	40百万円
税効果調整前	57百万円	61百万円
税効果額	17百万円	18百万円
退職給付に係る調整額	40百万円	42百万円
その他の包括利益合計	48百万円	28百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,500,000	-	-	3,500,000
合計	3,500,000	-	-	3,500,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,759	36	-	1,795
合計	1,759	36	-	1,795

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	69	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	69	20	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 平成28年10月31日開催の取締役会決議に基づく配当金支払額について、1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	104	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,500,000	-	-	3,500,000
合計	3,500,000	-	-	3,500,000
自己株式				
普通株式（注）	1,795	-	-	1,795
合計	1,795	-	-	1,795

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	104	30	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	34	10	平成29年9月30日	平成29年12月8日

（注）平成29年6月27日開催の定時株主総会決議に基づく配当金支払額について、1株当たり配当額には、記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	62	利益剰余金	18	平成30年3月31日	平成30年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	861百万円	865百万円
現金及び現金同等物	861百万円	865百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの営業規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに点検し、必要に応じて与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達としており、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会に諮り、承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰実績・見込を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	861	861	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,705	6,705	-
(3) 投資有価証券	121	121	-
資産計	7,688	7,688	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,990	3,990	-
(2) 短期借入金	400	400	-
(3) 長期借入金	240	240	0
負債計	4,630	4,631	0

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	865	865	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,489	6,489	-
(3) 投資有価証券	97	97	-
資産計	7,453	7,453	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,583	3,583	-
(2) 短期借入金	700	700	-
(3) 長期借入金	83	83	0
負債計	4,367	4,367	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利息の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	6	6

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	861
受取手形及び売掛金	6,705
合計	7,567

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	865
受取手形及び売掛金	6,489
合計	7,355

(注4) 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	400	-	-	-	-
長期借入金	159	80	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	700	-	-	-	-
長期借入金	83	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	121	64	57
	小計	121	64	57
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		121	64	57

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	97	60	36
	小計	97	60	36
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		97	60	36

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	32	25	-
合計	32	25	-

(注) 非上場株式の売却(売却額10百万円)は、上表には含めておりません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	33	26	-
合計	33	26	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金(キャッシュバランス・プラン)制度を導入しているとともに、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

なお、一部の連結子会社においては、退職一時金制度を導入しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,474百万円	1,480百万円
勤務費用	111	106
利息費用	1	1
数理計算上の差異の発生額	14	12
退職給付の支払額	91	64
その他	-	0
退職給付債務の期末残高	1,480	1,512

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,392百万円	1,409百万円
期待運用収益	27	28
数理計算上の差異の発生額	8	8
事業主からの拠出額	88	88
退職給付の支払額	91	64
年金資産の期末残高	1,409	1,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,480百万円	1,512百万円
年金資産	1,409	1,469
	71	42
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71	42
退職給付に係る負債	71	42
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71	42

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	111百万円	106百万円
利息費用	1	1
期待運用収益	27	28
数理計算上の差異の費用処理額	52	40
確定給付制度に係る退職給付費用	137	120

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金として前連結会計年度58百万円、当連結会計年度9百万円を特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	57百万円	61百万円
合計	57	61

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	197百万円	136百万円
合計	197	136

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	27%	26%
株式	18	18
現金及び預金	37	37
オルタナティブ投資	16	16
その他	3	2
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、主にファンドへの投資です。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	10百万円	10百万円
退職給付費用	0	0
退職給付の支払額	0	2
退職給付に係る負債の期末残高	10	8

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	10百万円	8百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10	8
退職給付に係る負債	10	8
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10	8

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度0百万円 当連結会計年度0百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度54百万円、当連結会計年度52百万円でありませ

5. その他の退職給付に関する事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は108百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額21百万円は、未払金（流動負債の「その他」）に計上しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	77	127
未払費用	11	19
未払事業税	12	18
税務上の繰越欠損金	49	15
その他	33	51
計	185	232
繰延税金負債（流動）		
未収事業税	0	-
計	0	-
繰延税金資産（流動）の純額	184	232
繰延税金資産（固定）		
資産除去債務	12	23
貸倒引当金	10	11
長期未払金	27	16
減損損失	19	17
税務上の繰越欠損金	53	5
退職給付に係る負債	25	15
その他	21	42
小計	171	133
評価性引当額	22	36
計	148	97
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	18	12
資産除去債務に対応する除去費用	8	17
計	26	29
繰延税金資産（固定）の純額	122	67

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	184百万円	232百万円
固定資産 - 繰延税金資産	122百万円	72百万円
固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円	5百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産(流動)の「その他」に含めていた「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産(流動)の「その他」に表示していた45百万円は、「未払費用」11百万円、「その他」33百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、繰延税金資産(固定)の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産(固定)の「その他」に表示していた34百万円は、「資産除去債務」12百万円、「その他」21百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に含めていた「資産除去債務に対応する除去費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に表示していた 8百万円は、「資産除去債務に対応する除去費用」 8百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.8	30.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	2.0
住民税均等割	14.3	5.0
試験研究費特別控除	0.4	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額	-	0.4
未実現利益税効果未認識額	3.5	0.2
評価性引当額の増減	18.4	4.2
その他	1.8	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	40.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信端末事業、情報通信システム事業別に取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報通信端末事業」、「情報通信システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信端末事業」は、携帯情報通信端末・パーソナルコンピュータ及びその関連商品の販売及び修理・再生を行っております。

「情報通信システム事業」は、情報通信機器システム・無線通信機器・情報映像機器システム等の製作・販売及び技術サービス、映像システムの運用による放映・放送番組の制作などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,235	11,394	20,630	-	20,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,235	11,394	20,630	-	20,630
セグメント利益	470	794	1,264	1,134	130
セグメント資産	2,287	6,666	8,953	1,717	10,670
その他の項目					
減価償却費	54	76	131	18	149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16	54	70	17	88

- (注) 1. セグメント利益の調整額 11億34百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 11億34百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
2. セグメント資産の調整額17億17百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産17億17百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額は、本社の有形固定資産に係る減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,534	11,188	20,722	-	20,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	8	15	15	-
計	9,540	11,196	20,737	15	20,722
セグメント利益	874	695	1,569	1,256	313
セグメント資産	2,203	6,789	8,993	2,008	11,001
その他の項目					
減価償却費	37	78	115	22	138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37	78	116	126	242

- (注) 1. セグメント利益の調整額 12億56百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門に係る全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額20億8百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産20億8百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額は、本社の有形固定資産に係る減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	3,199	情報通信システム事業
株式会社ダイヤモンドテレコム	4,163	情報通信端末事業

(注) 1. 株式会社ダイヤモンドテレコムは、平成28年4月1日付で兼松テレコム・インベストメント株式会社に吸収合併され、同日株式会社ダイヤモンドテレコムに商号変更しております。

2. 株式会社ダイヤモンドテレコムは、平成29年4月1日付で兼松コミュニケーションズ株式会社に吸収合併されております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	3,139	情報通信システム事業
兼松コミュニケーションズ株式会社	4,367	情報通信端末事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
当期償却額	-	59	59	-	59
当期末残高	-	59	59	-	59

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
当期償却額	-	59	59	-	59
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電気機器の 製造及び販 売	(被所有) 直接 23.2	同社製品の 販売・保守	各種製品の 販売、据 付・修理・ 保守点検、 業務の受託	3,199	売掛金	641
						同社製品他 の購入	各種製品の 購入、据 付・修理、 業務の委託	2,060	買掛金 未払金 未収入金	1,658 6 167

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	北海道三菱電 機販売(株)	札幌市東区	36	情報通信シ ステム等の 販売	-	情報通信シ ステムの受 注等	防災シス テムの受注等	123	売掛金	133

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機株	東京都 千代田区	175,820	電気機器の 製造及び販 売	(被所有) 直接 23.2	同社製品の 販売・保守	各種製品の 販売、据 付・修理・ 保守点検、 業務の受託	3,139	売掛金	642
						同社製品他 の購入	各種製品の 購入、据 付・修理、 業務の委託	1,695	買掛金 未払金 未収入金	1,211 13 169

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,405.18円	1,430.01円
1株当たり当期純利益金額	19.32円	56.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	67	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	67	198
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,234	3,498,205

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,915	5,002
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,915	5,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,498,205	3,498,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】（平成30年3月31日現在）

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400	700	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	159	83	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	1	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	80	-	0.8	平成30年4月～ 平成30年10月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	3	6	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	644	791	-	-

（注）リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当分を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 （百万円）	3,289	7,960	12,745	20,722
税金等調整前四半期純損失金額（ ） 又は当期純利益金額 （百万円）	164	101	173	331
親会社株主に帰属する四半期純損失 金額（ ）又は親会社株主に帰属する 当期純利益金額 （百万円）	117	82	141	198
1株当たり四半期純損失金額（ ） 又は当期純利益金額 （円）	33.46	23.70	40.34	56.75

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	33.46	9.76	16.65	97.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576	596
受取手形	166	71
売掛金	1 6,027	1 5,796
商品及び製品	279	484
仕掛品	59	113
原材料	263	226
前払費用	39	42
未収入金	1 222	1 296
繰延税金資産	134	166
関係会社短期貸付金	439	496
その他	1 77	1 53
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,286	8,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	412	470
構築物	15	13
機械及び装置	3	2
工具、器具及び備品	98	130
土地	64	64
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	594	681
無形固定資産		
特許権	1	1
ソフトウェア	57	80
ソフトウェア仮勘定	5	5
無形固定資産合計	64	86
投資その他の資産		
投資有価証券	45	47
関係会社株式	226	195
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	152	124
前払年金費用	125	93
繰延税金資産	29	18
差入保証金	359	410
その他	32	31
貸倒引当金	34	37
投資その他の資産合計	937	883
固定資産合計	1,596	1,651
資産合計	9,882	9,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,364	1,319
短期借入金	2,400	2,700
1年内返済予定の長期借入金	159	83
未払金	1,246	1,477
未払費用	134	157
未払法人税等	36	122
未払消費税等	37	-
前受金	30	12
預り金	40	46
賞与引当金	217	329
短期解約損失引当金	4	8
製品保証引当金	6	13
受注損失引当金	3	15
工事補償引当金	15	15
その他	0	0
流動負債合計	4,939	5,113
固定負債		
長期借入金	80	-
長期末払金	63	53
資産除去債務	36	72
固定負債合計	180	126
負債合計	5,119	5,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金		
資本準備金	498	498
資本剰余金合計	498	498
利益剰余金		
利益準備金	106	106
その他利益剰余金		
別途積立金	3,550	3,450
繰越利益剰余金	58	167
利益剰余金合計	3,714	3,723
自己株式	1	1
株主資本合計	4,735	4,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	12
評価・換算差額等合計	28	12
純資産合計	4,763	4,755
負債純資産合計	9,882	9,995

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 16,841	1 16,762
売上原価	1 13,469	1 12,903
売上総利益	3,372	3,858
販売費及び一般管理費	1, 2 3,341	1, 2 3,707
営業利益	30	150
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 35	1 52
関係会社株式売却益	25	26
保険事務手数料	1	1
事業設備支援助入	15	-
その他	2	7
営業外収益合計	80	88
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	3	3
雇用助成納付金	1	0
貸倒引当金繰入額	-	3
その他	1	2
営業外費用合計	10	11
経常利益	101	227
特別損失		
特別退職金	46	-
特別損失合計	46	-
税引前当期純利益	54	227
法人税、住民税及び事業税	13	92
法人税等調整額	19	13
法人税等合計	33	79
当期純利益	21	148

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	523	498	498	106	3,550	176	3,833
当期変動額							
別途積立金の取崩							-
剰余金の配当						139	139
当期純利益						21	21
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	118	118
当期末残高	523	498	498	106	3,550	58	3,714

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1	4,853	28	28	4,881
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		139			139
当期純利益		21			21
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	0	118	0	0	118
当期末残高	1	4,735	28	28	4,763

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	523	498	498	106	3,550	58	3,714
当期変動額							
別途積立金の取崩					100	100	-
剰余金の配当						139	139
当期純利益						148	148
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	100	108	8
当期末残高	523	498	498	106	3,450	167	3,723

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1	4,735	28	28	4,763
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		139			139
当期純利益		148			148
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			16	16	16
当期変動額合計	-	8	16	16	7
当期末残高	1	4,743	12	12	4,755

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ただし、パーソナルコンピュータ及び関連商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、中古商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ただし、携帯端末修理の仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10年
機械及び装置	6年
工具、器具及び備品	4～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 短期解約損失引当金

当社で加入申込をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づき短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償補修に係る支出に備えるため、発生額を個別に見積もることができる費用については当該費用を、その他については過去の無償補修実績を基礎として無償補修見込額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、当期末における損失見積額を計上しております。

(6) 工事補償引当金

工事請負契約書等に基づく、工事の瑕疵担保期間内に発生する補償費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌期から処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	607百万円	659百万円
短期金銭債務	1,978百万円	1,371百万円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500百万円	2,500百万円
借入実行残高	400	700
差引額	2,100	1,800

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,790百万円	1,709百万円
材料費及び外注費	2,732百万円	2,373百万円
受取出向料	301百万円	308百万円
業務委託費	14百万円	11百万円
その他	54百万円	57百万円
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	27百万円	45百万円
その他	6百万円	5百万円

2. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与及び賞与	1,518百万円	1,552百万円
賞与引当金繰入額	102百万円	169百万円
退職給付費用	86百万円	79百万円
減価償却費	53百万円	57百万円
製品保証引当金繰入額	1百万円	7百万円
工事補償引当金繰入額	4百万円	0百万円
おおよその割合		
販売費	69.1%	69.7%
一般管理費	30.9%	30.3%

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1億95百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1億95百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	67	100
未払費用	10	15
未払事業税	11	15
税務上の繰越欠損金	30	-
その他	16	35
計	135	166
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	0	-
計	0	-
繰延税金資産(流動)の純額	134	166
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	11	22
貸倒引当金	10	11
長期未払金	19	16
減損損失	19	17
税務上の繰越欠損金	28	-
その他	20	37
小計	110	105
評価性引当額	22	36
計	87	69
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	12	5
前払年金費用	38	28
資産除去債務に対応する除去費用	7	17
計	58	50
繰延税金資産(固定)の純額	29	18

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産（流動）の「その他」に含めていた「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金資産（流動）の「その他」に表示していた26百万円は、「未払費用」10百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

前事業年度において、繰延税金資産（固定）の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金資産（固定）の「その他」に表示していた31百万円は、「資産除去債務」11百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

前事業年度において、繰延税金負債の「その他」に含めていた「資産除去債務に対応する除去費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金負債の「その他」に表示していた 7百万円は、「資産除去債務に対応する除去費用」 7百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.8	30.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.7	6.1
住民税均等割	25.8	6.5
試験研究費特別控除	0.7	5.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額	-	0.6
評価性引当額の増減	10.5	6.1
その他	3.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9	34.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	412	92	0	33	470	463
	構築物	15	-	-	2	13	32
	機械及び装置	3	-	-	1	2	373
	工具、器具及び備品	98	79	0	47	130	448
	土地	64	-	-	-	64	-
	建設仮勘定	0	0	0	-	0	-
	計	594	172	0	84	681	1,317
無形 固定資産	特許権	1	-	-	0	1	0
	ソフトウェア	57	48	-	25	80	277
	ソフトウェア仮勘定	5	5	5	-	5	-
	計	64	53	5	25	86	277

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34	3	0	37
賞与引当金	217	329	217	329
短期解約損失引当金	4	8	4	8
製品保証引当金	6	13	6	13
受注損失引当金	3	15	3	15
工事補償引当金	15	15	15	15
前払年金費用	125	120	88	93

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.seiryodenki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利制限について当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第51期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成29年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第52期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

平成29年8月2日近畿財務局長に提出

(第52期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年11月2日近畿財務局長に提出

(第52期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

平成30年2月2日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月12日

三菱電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 東 昌 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱電機株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱電機株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月12日

西菱電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 東 昌 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中 田 信 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西菱電機株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。